

# Back Number

本論文は

## 世界経済評論 2020年11/12月号

(2020年11月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店



## ポスト・グローバル化の新しい産業構造

三輪 晴治

エアノス・ジャパン代表取締役

### 主導産業の衰退

コロナロックダウンで、自動車産業、鉄鋼産業が緊急事態になってきた。5月13日、トヨタは2021年3月期業績について営業利益が8割減の5,000億円になりそうだと発表、その後8月6日に上方修正して64%減の7,300億円の見込みと発表した。トヨタの豊田社長も「コロナ・ショックは、赤字に転落したリーマン・ショックよりもインパクトは遥かに大きい」と言った。マツダも3月期決算で純利益が前年比80.8%の減になり、ホンダも大きな減益になり、日産も生産能力削減という大きなリストラを迫られている。

5月8日、日本製鉄も自動車向けなどの鉄鋼需要が激減し、室蘭製作所などの新たに2基の高炉の一時休止を発表した。2020年3月期の最終損益は過去最大の4,315億円の赤字になった。他の製鉄会社も、1985年のプラザ合意の時の生産の落ち込み以上のものになっている。

世界的な石油需要の下落で、4月21日原油価格の指標となる米国産WTI原油の先物価格が1バレル＝マイナス37.63ドルになった。一時的ではあるが、原油が粗材ゴミになってしまった。

20世紀は、鉄鋼産業、自動車産業、石油産業が「主導産業」として、世界経済の発展を牽引してきた。ビスマルクは「鉄は国家なり」と言い、GMのチャールズ・ウイルソンは「GMにとって良いことはアメリカにとっても良いことだ」と言い、フランスのクレマンソー首相は「油の一滴は血の一滴」と言って、鉄鋼、自動車、石油という「主導産業」が資本主義経済の拡大の機関車として発展をもたらした。しかし今やその鉄鋼産業、自動車産業、石油産業は経

済発展を牽引する「主導産業」ではなくなってしまったようだ。

### これまでの主導産業

イギリスは蒸気機関を開発して、産業革命を興し、鉄道産業、繊維産業を開発して世界の覇権の座を確立した。しかしイギリスのこれらの産業の規模はそんなに大きなものにはならなかった。新しい産業の開発により経済の大発展を遂げたのはアメリカであった。アメリカは、19世紀末から、フランスから学んだ「マスプロダクション技術」を基に、職人が使っていたような道具や機器を、大量生産し、コストを下げ、使いやすいような商品にして、大衆に広めた。ミシン、小銃、時計、タイプライター、金銭登録機、電話、鉄道、自動車：フォードのModel T、GEなどによる家庭電化商品などが次々と開発され、経済が発展した。こうして国の豊かな中間層が拡大してきた。更に鉄鋼産業、石油産業、繊維産業、工作機械産業、半導体産業、コンピューター産業などが開発され、アメリカの新しい文化社会がつくられた。日本も、1970年代から、鉄鋼産業、自動車産業、半導体産業、家電産業を主導産業に育て、小型自動車、DRAM、ウォークマン、ステレオ、ラジカセ、液晶テレビなどの商品を開発して、日本は「奇跡的経済発展」を成し遂げた。

1980年以降アメリカではイノベーションが停滞したが、シリコンバレーでイノベーションを蘇らせ、エレクトロニクス産業、コンピューター産業、デジタルIT産業が生まれた。その

中で生まれてきたGAF A（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）が「デジタル化社会」を創り上げたが、しかしこれまでの主導産業に比べて、あまり多くの雇用を生んでいない。GAF Aのデジタル技術は、それ自体は悪いことではないが、AIなどにより生産工程や、サービスなどで人間を排除してきている。

### イノベーションの衰退

1981年アメリカのレーガン大統領が、新自由主義でグローバル化に走り出してから、世界の国々はグローバル化に走り、多国籍企業、無国籍企業は、国境を乗り越え商品の価格切り下げ競争を繰り広げたが、国民経済は衰退し、所得格差を拡大した。大企業は、リスクのあるイノベーションはやらず、既存の商品を操りながら、世界の大衆から富を取奪していった。

EUも、ブラッセルのEU本部がグローバル化を極端に推し進めてきたが、その矛盾がいろいろの面で現れ、主権国家としての動きができなくなったイタリア、スペイン、フランスも経済が混乱し、優等生のドイツも遂におかしくなり、イギリスも国家主権を取り戻すために「ブレグジット」でEUを離れて、EU全体がガタガタしてきている。

日本は、1985年以降アメリカの尻馬に乗りグローバル化に走り、小さな政府で、多くのものを民営化して、産業は海外に出ていき、価格切り下げ競争を強いられて来た。非正規社員制度をつくって賃金を下げ、コストカット・スパイラルに落ち込み、企業も儲からなくなり、日本の経済も衰退していった。

### ポスト・グローバル化への波

これから世界は「ポスト・グローバル化」に流れが変わり、これまでの国家の枠組みが変わることになる。日本は賃金を低く抑えてきたた

めに内需を縮小させてしまい、企業は輸出ドライブをかけ、さらに海外に工場を移して行ったためGDPは縮小し、デフレスパイラルに陥ってしまった。この経済の枠組みを変えなければならない。賃金を上げ、生産性向上の投資をして、内需を拡大することによりGDPを成長させることである。そして国、大学、企業が一体となり、イノベーションを進め、21世紀の日本経済を牽引する「主導産業」を開発しなければならない。

しかしどんな主導産業にも「寿命」がある。「成長段階」から「成熟段階」に入り、やがては「衰退段階」になり、主導産業の役目を降りる。そして資本主義経済は、イノベーションという心臓の働きで生きているのであり、次々と絶え間なく新しい主導産業が生まれてこなければ息の根が止まることになる。

アメリカでは、1980年以降でも、DARPA（国防高等研究計画局）がイノベーションを進めてきた。いろいろの失敗も重ねてきたが、良い実績も挙げている。インターネット、HTTP（ハイパーテキストトランスファープロトコール）、アップルのスマートホンの基本技術であるフィンガートラッキング技術、ジェスチャー認識、シリ音声認識AI、シグナル圧縮、そしてGPS技術などもDARPAが開発したものである。

しかしここで理解されなければならないことは、アメリカは、国がリスクをとり、DARPAが「企業家としてのマインド」で技術の開発を進めてきたためである。DARPAが「企業家としての国家」と言われている点である。アメリカではこれを「隠れた産業政策」として推し進めてきた。

EU諸国も今や、「開かれた産業政策」として、各国の戦略的産業や戦略的技術の開発に公的資金を投入する方向に動き始めた。

## グローバル化経済の病理とポスト・グローバル化への行動

1980年以降、世界的にグローバル化が進んだが、その結果、世界の資本主義経済が「債務の罠」に陥った。それは「富裕層の貯蓄過剰と家計債務の増加」と「債務負担に圧迫される需要」という病気である。

アメリカでは、格差拡大の結果として、所得分布の最上位1%の貯蓄が大幅に増えたが、貯蓄が増えた割には投資が増えていない。それどころか所得に占める投資の比率は、実質金利が下がっているにもかかわらず低下し続けている。更に富裕層の過剰な貯蓄拡大に呼応して、下位90%による貯蓄の取り崩し、所得以上の消費が拡大している。これにより資本主義経済は「長期大停滞」に陥った。この病気は、日本、中国、ドイツでも顕著である。この病気になると、異次元の金融緩和で、いくら中央銀行がお金を印刷しても、産業は拡大せず、経済は衰退し、国民は貧困化し続けることになる。

何故こうした病気になったのだろうか。言うまでもなく、この大きな原因は、グローバル化が、資本主義経済の心臓である「イノベーション活動」を閉塞させてきたからである。この病気を治すには、富裕層の余剰資産から十分な資金を取り上げ、それをイノベーションに投入することである。アメリカが1929年の大恐慌から抜け出すときに実質的にこれが起きた。

ポスト・グローバル化で、そしてこれからの米中冷戦の中で、各国はそれぞれ独自の優れた「先端技術商品」を開発して競い合うことになる。技術を自国の発展に優位に利用しようとする「技術国家主義」が起り、コロナウイルスが終息すると、国が総力を挙げてやる「先端技術開発戦争」が展開されることになる。

重要なことは日本の政府と産業界がこの脱グローバル化という世界の流れを認識し、それに

向かう決意をすることだ。日本の政府も産業界もまだグローバル化の動きを続けている。

## 先端技術、主導産業の開発の促進

新しい主導産業への技術素材は日本の大学やベンチャーに多く存在する。しかし資金と人材が十分得られないために開発が進まず、死の谷に落ちてしまっているものもある。

日本版DARPA方式による「国立科学技術研究所」を造り、先端技術を開発することに国家は十分な資金を投入しなければならない。

日本が開発すべきこれからの先端技術の素材とプロジェクトは沢山ある。

「エネルギー産業、バッテリー技術を含めたエネルギー貯蔵産業」、「日本自前の5G、6G通信機器」、「CNT、グラフェンなど新しいナノテクノロジー」、「超高純度金属技術」、「日本独自のICT・ビッグデータ」、「日本版スマートシティ」、「日本独自のプラットフォーム技術」、「AI技術」、「ナノテクファイバー衣料繊維」、「大気汚染除去システム」、「食料産業：無農薬食品」、「日本独自の知識・情報検索社会システム」、などである。

「要素技術」の開発と同時に大型プロジェクトとしての「システム・アーキテクチャー」のイノベーションをしなければならない。

「経済企画省」を造り、「21世紀の日本産業構造計画」、「先端技術開発計画」を立案しなければならない。アメリカもやっているように、これを「隠れた産業政策」としてやる必要がある。

かつて日本がやった官民一体での取り組み方を創り上げ、DARPAのような「企業家としての国家」のリードにより、大型の主導産業を開発しなければならない。

(みわ せいじ)